

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 三谷 明子  
問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第2四半期	6,903	1.5	△204	—	△172	—	△198	—
2023年3月期第2四半期	6,802	13.3	14	—	91	—	57	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △176百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 △8.53	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	2.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 9,038	百万円 375	％ 4.2
2023年3月期	9,246	552	6.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 375百万円 2023年3月期 552百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2023年5月12日付公表の「2023年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2024年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	24,172,000株	2023年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	864,824株	2023年3月期	864,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	23,307,265株	2023年3月期2Q	23,307,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は2023年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の2ヶ年目です。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、住設環境機器事業および陶磁器事業において増収、機能性セラミック商品事業は減収となりました。特に陶磁器事業において新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、行動制限が緩和されたことにより増収となりました。一方、住設環境機器事業におけるバンクチュール®(システムバスルーム)の大型案件での利益率が低下したこと、機能性セラミック商品事業で前年同四半期活況であったOA機器用基板の受注が落ち込んだことをカバーするには至らず、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、69億3百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業損失は、2億4百万円(前年同四半期は14百万円の利益)、経常損失は、1億72百万円(前年同四半期は91百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億98百万円(前年同四半期は57百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

#### [住設環境機器事業]

売上高は、48億0百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

小型浄化槽は、受注高は新築住宅着工の減少による市況が悪化した状況の中で引き続き堅調に推移したものの、建築現場の工期遅延の影響を受けたことにより売上計上が遅れ、売上高は前年同四半期比2.8%増の微増に留まり、受注残高が増加しました。

大型・中型浄化槽は、中型槽は浅型の新製品が好評で売上高が大幅に伸長しましたが、大型浄化槽は進行基準対象案件が前連結会計年度と比較して進捗度が小さかったため、前年同四半期比2.2%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、住宅・非住宅ともに工事が進み、前年同四半期比6.2%増となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件が増加したものの、前年同四半期比0.5%減となりました。

ディスプレイは、工事進行基準対象案件が前連結会計年度と比較して進捗が大きかったため、前年同四半期比66.5%増となりました。

損益面では、バンクチュール®(システムバスルーム)における大型物件の利益率が落ち込んだ影響が大きく、1億62百万円のセグメント利益(前年同四半期比38.4%減)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、原価上昇分を吸収すべく販売価格改定を進めながら新規開拓を継続して行ってまいります。

大型・中型浄化槽は、国内では設計事務所へのスペックイン営業と施工管理体制の強化に注力し、海外では代理店と現地顧客への同行訪問により具体的商談の交渉および環境展への浄化槽の出展を実施し、新規物件・新規顧客の獲得に注力してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、お風呂カルチャーを発信する「BAINCOUTURE Magazine™」に加え、バスアイテムを販売するオンラインストア「Maison de Baincouture」の取り組みにより、新たなマーケットの可能性を探求しながらブランド力を伸ばし、受注率、満足度の向上を図ってまいります。

メンテナンスサービスは、保守管理物件における改修工事の提案力強化を図り、受注獲得に繋げてまいります。

ディスプレイは、再開発案件を中心に情報収集を行い、デベロッパーへの営業活動および交換需要の獲得に注力してまいります。

#### [機能性セラミック商品事業]

売上高は、12億8百万円(前年同四半期比16.2%減)となりました。

前連結会計年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が小さくなりつつある中で取引先における生産活動が活況を示し、また、部材調達問題を踏まえたサプライチェーン全体における在庫構築が進みましたが、当第2四半期連結累計期間においては当該在庫の消化遅れが顕在化し、特に一部OA機器用基板の受注、売上において減少傾向となりました。一方で、今後の売上高伸長に繋がる新商品としては前年同四半期比で25%増加するなど好調に推移しており、引き続きこれら新規製品開発および商談に注力してまいります。

製品群別では、セラフィューユ®(積層基板)は前年同四半期比0.6%増、アルミナ基板は前年同四半期比13.8%減、OA機器用基板は前年同四半期比36.6%減、シャイングレース®(グレース基板)は前年同四半期比0.3%減となりま

した。

損益面では、OA機器用基板の大幅な売上減少を補うには至りませんでした。前連結会計年度の原材料やエネルギー費用の大幅な上昇を含めた製品価格の改定が反映され、また受注に応じた工場稼働率の調整とともに生産性改善を並行して実施したことにより、64百万円のセグメント利益(前年同四半期比62.7%減)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、新規取引先を含めたアルミナ基板およびグレーズ基板の商談を推し進めるほか、先般より開発商談が始まっている新規積層基板の商品開発と海外企業に向けた営業活動に注力してまいります。

#### [陶磁器事業]

売上高は、8億93百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

国内市場は、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準にまでほぼ回復しており、前年同四半期比10.3%増となりました。

海外市場は、北米地区を中心に引き続き案件が堅調に伸びており、前年同四半期比16.8%増となりました。

損益面では、固定費の圧縮等による収益構造の改善がさらに進行中であり、22百万円のセグメント損失(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

今後の施策として、当社による国内一貫生産の強みである「品質・デザイン・納品リードタイム」を一層強化するとともに、需要量に応じた供給体制の調整を柔軟に行うことで収益構造のさらなる改善に注力してまいります。また、2023年11月にオープン2周年を迎えるジェネラルストア「LOST AND FOUND®(ロストアンドファウンド)」の実店舗およびECサイトを通して、多くのメディアやSNS等を活用したプロモーションを一層強化することで、高感度なインフルエンサーやインバウンドの需要取り込みとニッコーファンのさらなる増加を図り、ブランド価値と収益の向上に努めます。さらに、サステナブルな取り組みを情報発信するオウンドメディア「table source®(テーブルソース)」やファインボーンチャイナのサブスクリプションサービス「sarasub®(サラサブ)」を通して、他の陶磁器メーカーとは異なるサーキュラーエコノミーの実践に一層取り組みます。また、2022年8月に発売した、サステナブルな社会における新しいライフスタイルを提案する「Table Planter™(テーブルプランター)」の推進を通して、食器以外の商品も展開し、豊かな生活空間を今後も提案してまいります。

#### [その他]

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は1百万円(前年同四半期比63.3%増)となりました。

損益面では、2百万円のセグメント損失(前年同四半期は7百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう社内での研究や実験を継続し、「BONEARTH®」を使った各種農産物の栽培方法の知見を蓄積し、「BONEARTH®」の販売量増加を目指します。

また、当社グループの陶磁器販売先や農産物生産者および関係省庁の協力も得ながら活動範囲を広げ、相互の連携をとりながら、回収したボーンチャイナの肥料化を実現し、農産物生産者に使用していただき、収穫された食材を陶磁器販売先で使用する循環を目指します。その循環に向けた取り組みとして、「BONEARTH®」を起点にして、生産者から消費者まですべての人がつながりあい、楽しみながら、持続可能な「食の未来」について考えるためのコミュニティ「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY(ボナースサーキュラーコミュニティ)」を発足しました。食器メーカーである当社にとって、食器を通してつながるレストランやホテルの方々、「BONEARTH®」を通してつながる農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」の実現に貢献したいと考えています。

そして、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億7百万円減少し、90億38百万円となりました。

これは、棚卸資産が1億13百万円、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が35百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3億91百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、86億62百万円となりました。

これは、リース債務が33百万円、流動負債その他に含まれる未払金が1億10百万円、流動負債その他に含まれる契約負債が1億67百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億63百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が40百万円、賞与引当金が1億25百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億76百万円減少し、3億75百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失1億98百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.8ポイント低下し、4.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3億90百万円の減少(前年同四半期は95百万円の増加)となり、6億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1億8百万円の減少(前年同四半期は3億16百万円の増加)となりました。

これは、減価償却費1億84百万円、売上債権の減少額97百万円などの増加要因の一方で、税金等調整前四半期純損失1億88百万円、仕入債務の減少額1億63百万円などの減少要因があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、2億22百万円の減少(前年同四半期は1億19百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により2億21百万円支出したことなどによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、64百万円の減少(前年同四半期は1億11百万円の減少)となりました。

これは、セール・アンド・リースバックにより24百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済により40百万円、社債の償還により20百万円、リース債務の返済により28百万円支出したことなどによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086	694
受取手形、売掛金及び契約資産	2,339	2,256
商品及び製品	1,412	1,480
仕掛品	601	519
未成工事支出金	343	473
原材料及び貯蔵品	506	504
その他	68	160
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,354	6,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,043	6,918
減価償却累計額	△5,784	△5,693
建物及び構築物（純額）	1,259	1,224
機械装置及び運搬具	4,359	4,478
減価償却累計額	△4,068	△4,078
機械装置及び運搬具（純額）	291	399
工具、器具及び備品	1,211	1,226
減価償却累計額	△1,117	△1,137
工具、器具及び備品（純額）	93	88
土地	702	702
リース資産	215	238
減価償却累計額	△105	△131
リース資産（純額）	110	107
建設仮勘定	172	134
有形固定資産合計	2,628	2,658
無形固定資産	48	83
投資その他の資産		
投資有価証券	113	112
その他	104	104
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	214	212
固定資産合計	2,892	2,954
資産合計	9,246	9,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,828
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	95	124
リース債務	56	68
未払法人税等	37	35
賞与引当金	213	88
製品保証引当金	56	56
その他	1,254	1,551
流動負債合計	6,795	6,841
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	294	225
リース債務	64	86
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	78	78
退職給付に係る負債	1,284	1,273
その他	113	114
固定負債合計	1,898	1,821
負債合計	8,694	8,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△4,087	△4,286
自己株式	△338	△338
株主資本合計	628	429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△87	△61
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	△76	△53
純資産合計	552	375
負債純資産合計	9,246	9,038



(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,802	6,903
売上原価	4,773	5,002
売上総利益	2,028	1,900
販売費及び一般管理費	2,013	2,105
営業利益又は営業損失(△)	14	△204
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	3	2
為替差益	70	28
その他	22	20
営業外収益合計	96	51
営業外費用		
支払利息	10	10
その他	8	9
営業外費用合計	19	20
経常利益又は経常損失(△)	91	△172
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	83	△188
法人税、住民税及び事業税	26	10
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	26	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57	△198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57	△198

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57	△198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	18
退職給付に係る調整額	△7	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	12	22
四半期包括利益	69	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	△176
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	83	△188
減価償却費	199	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△14
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	10
為替差損益 (△は益)	△22	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	8	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△191	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	213	△163
その他	108	210
小計	352	△89
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△26	△9
助成金の受取額	0	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>316</b>	<b>△108</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△141	△221
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	22	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△119</b>	<b>△222</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△49	△40
社債の償還による支出	△20	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	24
リース債務の返済による支出	△41	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111</b>	<b>△64</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>95</b>	<b>△390</b>
現金及び現金同等物の期首残高	932	1,044
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,027</b>	<b>653</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	919	1,442	787	0	3,150	—	3,150
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	3,652	—	—	—	3,652	—	3,652
顧客との契約から生じる 収益	4,571	1,442	787	0	6,802	—	6,802
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	4,571	1,442	787	0	6,802	—	6,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,571	1,442	787	0	6,802	—	6,802
セグメント利益(△損失)	263	172	△21	△7	406	△391	14

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△3億91百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,020	1,208	893	1	3,124	—	3,124
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	3,779	—	—	—	3,779	—	3,779
顧客との契約から生じる 収益	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,800	1,208	893	1	6,903	—	6,903
セグメント利益(△損失)	162	64	△22	△2	201	△405	△204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△4億5百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(重要事象等が存在する旨およびその内容)

当社グループは、2021年3月期から2023年3月期において継続して営業損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間においても、2億4百万円の営業損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在していると判断しています。

住設環境機器事業は、前年同四半期比で売上高が増加したものの、バンクチュール®(システムバス)における大型物件の施工費用等の増加による利益率の低下により、営業利益は減少しました。機能性セラミック商品事業は、前年同四半期好調だったOA機器用基板の受注が落ち込み、前年同四半期比で売上高および営業利益が減少しました。陶磁器事業は、海外での景気回復に伴い、前年同四半期比で売上高が増加したものの、物価上昇による原価高の影響により、営業損失を計上する結果となりました。

全社として受注高は好調に推移しており、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同四半期末比で大幅に増加しています。また、住設環境機器事業においては省エネ型小型浄化槽「水創り王®」の拡販および利益率の改善、バンクチュール®における施工管理方法等の見直しによる利益率の改善を進めています。機能性セラミック商品事業においては新規製品の立ち上げのための設備投資が進捗しており、量産に向けた体制構築を着実に進めることにより売上高および利益の積み増しを行います。陶磁器事業においては、海外案件を含む高利益受注案件の比率上昇を進めており、受注残を着実に捌くことで、利益率の改善が見込まれます。以上より、当第2四半期連結会計期間末以降は、中期経営計画で取り組んでいる「収益力の向上」について一定の成果が見込まれます。継続して営業損失を計上している陶磁器事業においても、足元の需要量や付加価値の高い製品の受注に応じた製造体制への転換を進め、需要量に応じた製造水準維持による製品在庫数量の減少が進展し、中期経営計画で取り組んでいた「財務体質の強化」についても一定の成果を見込んでいます。さらに、経費についても全社的に見直しを進めており、利益面での大幅な改善を見込んでいます。

次に、資金計画の前提として、当社グループでは当連結会計年度を2年目とする3ヶ年中期経営計画を策定しました。当該中期経営計画の中では、当社グループの各事業が安定的な営業利益を確保するための施策を講じており、特に当面の資金繰りに関連する当連結会計年度の計画において、主に次の施策の実行により通期での営業損益の改善を見込んでおり、資金計画の達成に資するものと考えています。

・住設環境機器事業では、小型浄化槽「水創り王®」の拡販を引き続き進めると同時に利益率の改善に努めています。また、バンクチュール®の大型案件を予定どおり進捗させることで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

・機能性セラミック商品事業では、特にOA機器用基板の販売拡大に向けて、納入先メーカーとの協議および開発を進展させ、増産に対応するための新たな設備投資を前提に製造販売することで、売上高、営業利益の積み上げを行います。

・陶磁器事業では、製造原価低減を推進しつつ、付加価値の高い製品の販売比率を高めることで、営業利益の改善を行います。

当社では、必要となる運転資金の確保のために、取引金融機関と当座貸越契約を締結して必要な資金枠を確保しています。

なお、当社の当連結会計年度に係る資金計画には、上述の機能性セラミック商品事業において計画している設備投資を含んでいます。

以上の状況により、継続した営業損失の計上を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると認識しているものの、その不確実性の解消に向けて新たに策定された中期経営計画の内容を踏まえて当面の資金繰りへの不安が解消されてきていることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。